

1. 基本情報

- (1) 国名：モーリタニア・イスラム共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名
ダフレト・ヌアディブ州ヌアディブ市
- (3) 案件名：水産物衛生検査公社ヌアディブ検査所再建計画（Projet de reconstruction des laboratoires d'inspection et d'analyses au profit de l' Office National d' Inspection Sanitaire des Produits de la Pêches et de l' Aquaculture de Nouadhibou）
- (4) 事業の要約：

本事業は、水産物衛生検査公社（以下「ONISPA」という。）のヌアディブ検査所において施設の再建及び検査・分析機器の整備を図ることにより、国際認証の規格を満たす衛生検査機関としての機能の維持を図り、もって同国の水産物の付加価値の向上及び輸出拡大を通じた水産業への包括的な支援に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モーリタニア・イスラム共和国（以下「モーリタニア」という。）は世界で最も貧しい国の一つであるが、同国は豊かな水産資源に恵まれており、水産物輸出は同国の重要な外貨獲得源であり、水産分野に対する協力は同国からの期待が大きい。

我が国は 1977 年にモーリタニアへの ODA を開始して以降、主に水産分野の協力を通じ、良好な関係を築いてきた。同国では我が国の支援により伝えられたタコつぼ漁が普及し、同国で水揚げされたタコの 6 割が日本に輸入されている。日本へ輸入されているタコの約 4 割が同国産であり、また、我が国のまぐろ延縄漁船が同国海域で操業していることを踏まえ、同国の水産分野の振興に寄与する支援は我が国の食料の安定的な供給先の確保の観点から重要である。

我が国は 2016 年 8 月に開催された TICADVI において、フードバリューチェーンの構築による生産性・付加価値向上に取り込むことを表明しており、本計画はこれを具体化するものである。

- (2) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

モーリタニアにおける水産セクター労働人口は、国内労働人口の約 3% と高くはないものの、総漁獲量の約 9 割は水産物や加工品として輸出され、同国の輸出総額の約 25% を占めている。同国の貧困削減戦略枠組文書 2011-2015 では、優先課題の一つとして、経済成長の促進とマクロ経済の安定を掲げており、水産セクターは最重要セクターの一つに位置付けられている。我が国との関係では、魚介類等の対日本輸出額が約 148 億円とアフリカ域内では第 2 位であり、我が国の水産外交上も重要な位置付けにある（2015 年、財務省貿易統計）。

同国政府は、「水産海洋経済の責任ある管理と持続的開発のための国家戦略 2015-2019」（以下「水産海洋経済開発戦略」という。）において、水産分野を基幹産

業の一つとする経済成長及び水産資源管理の最適化等を優先課題に掲げている。水産物の主な輸出先である欧州連合（以下「EU」という。）への輸出拡大のため、1990年代からEU水産物衛生基準等を勘案した同国の水産物衛生基準の策定を進め、水産物の衛生検査の強化を図ってきた。2007年には、海洋水産研究所（以下「IMROP」という。）の衛生検査機能を独立させ、同国の輸出水産物衛生基準に則った輸出加工場の認定及び輸出水産物衛生証明書の発行を担う唯一の行政監督機関として、ONISPAを設立し、同施設の総合衛生検査で合格した加工工場のみが国際市場への輸出が可能となった。

同国でEU水産物衛生基準を満たす水揚げ場はヌアディブとヌアクショットのみであるが、同国の零細漁船の半数以上及び沿岸漁船の約8割がヌアディブを拠点に操業していることからヌアディブは同国の水産セクター開発における最重要拠点となっており（2011年、漁業省）、ONISPAの本部であるヌアディブ検査所は、ヌアクショット検査所の2倍以上の検査数を扱っている（2015年、ONISPA報告書）。

一方、1950年に開設されたIMROPの施設を未だに利用しているヌアディブ検査所は老朽化が著しく、衛生管理認証権をもつ検査機関としての国際認証の規格を満たすことが困難になっている。加えて、度重なる部分的改修のため施設の構造が複雑化し、作業効率や安全性の低下も大きな課題となっていることに加え、2000年以前に導入された検査機器の更新も必要となっている。

本計画は、同国から日本を含む国際市場に輸出される水産物の衛生確保のためにヌアディブ検査所の再建及び機材整備を行うものであり、上述の水産海洋経済開発戦略に則った案件として位置付けられる。

（3）水産セクターに対する我が国の協力方針等と本計画の位置付け

我が国の対モーリタニア国別援助方針（2012年12月）では、「資源を活かした経済成長と貧困削減」を基本方針とし、重点分野として「水産業への包括的支援」を掲げている。同国に対する事業展開計画においては、「持続的経済成長を目指した水産物のバリューチェーン開発プログラム」を当該重点分野の協力プログラムに位置付け、水産物の付加価値向上及び水産業による経済振興を支援する方針を示していることから、本計画は、これら方針に合致する。

（4）他の援助機関の対応

世界銀行は、ヌアディブにおける持続可能な水産資源管理と水産物の付加価値向上の促進のため、魚種別の開発支援（2016～2020年）を実施中。国際連合食糧農業機関は、水産海洋経済開発戦略の策定を支援。EUは、同国との漁業協定の下、4カ年協定（5,913万ユーロ、2015～2019年）を締結し、約413万ユーロを漁村コミュニティの支援に拠出する計画としている。

（5）本計画を実施する開発政策上の意義

本計画は、モーリタニアの開発課題・開発政策及び我が国の協力方針に合致しており、ヌアディブ検査所の再建及び機材整備を通じて、同国の水産物の付加価値向上を図り、水産物の輸出振興を通じて経済振興に資するものであり、SDGsゴール14に貢献するもの。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、水産物衛生検査公社（以下「ONISPA」という。）のヌアディブ検査所において施設の再建及び検査・分析機器の整備を図ることにより、国際認証の規格を満たす衛生検査機関としての機能の維持を図り、もって同国の水産物の付加価値の向上及び輸出拡大を通じた水産業への包括的な支援に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設・機材等の内容：

【施設】検査室・執務室棟の再建

【機材】官能検査機器、細菌検査機器、理化学検査機器、その他各種検査機材の整備

イ) コンサルティングサービス／ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、施工監理並びに検査機器及び施設の維持管理体制構築支援。

ウ) 調達・施工方法：詳細は協力準備調査にて確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

特になし。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

事業実施機関／実施体制：水産物衛生検査公社ヌアディブ検査所（ONISPA à Nouadhibou）

② 他機関との連携・役割分担

協力準備調査にて詳細確認する。

③ 運営／維持管理体制

事業完了後の施設の運営・維持管理は ONISPA ヌアディブ本部が担う。調達する検査機器は「理化学検査・細菌検査・海洋環境調査部」が現地業者も活用の上、維持管理する。詳細は協力準備調査にて確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：

本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項

詳細は協力準備調査にて確認する。

(5) ジェンダー分類

ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項

特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の同国向けの水産セクターの無償資金協力のフォローアップ調査においては、無償資金協力で整備した一部の精密機器のメンテナンス及び修理が適切になされて

いないこと並びに天然採光システムによる室内気温上昇のため試薬及び精密機器の温度管理が困難なことが課題として挙げられている。

本計画では、設計時に現地の気候と自然環境にあった建築設計と資材利用を検討し、精密機器を整備する際には、本計画ソフトコンポーネント等による維持管理体制構築支援を検討すると共に、精密機器の保守点検・修理体制及び消耗品・スペアパーツ等の調達手段を確認し、事業終了後も事業実施機関が維持管理できるよう留意する必要がある。

以 上

〔別添資料〕地図

水産物衛生検査公社ヌアディブ検査所再建計画 地図

